

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年4月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部管理課課長 山口 洋子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	687,348	844,507	3,505,857
経常利益(千円)	24,951	279,103	399,910
四半期(当期)純利益(千円)	26,369	150,761	441,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,459	308,953	366,675
純資産額(千円)	5,306,512	5,630,554	5,491,096
総資産額(千円)	7,225,256	8,010,092	7,278,258
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.59	68.02	195.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.4	70.1	75.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ユーロ圏での財政問題が長期化していることや、中国をはじめとした新興国における成長の鈍化による影響により、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当工作機械業界におきましては、上述の影響をうけ、受注は足踏み状態となりました。

このような経営環境の中において、当社グループ（当社及び連結子会社）は、北米、アジアをはじめとした海外への販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は844百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は162百万円（前年同期比96.2%増）、経常利益は279百万円（前年同期比1,018.6%増）、四半期純利益は150百万円（前年同期比471.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて206百万円増加し、3,672百万円となりました。これは主に、現金及び預金が185百万円減少したものの、たな卸資産が327百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて525百万円増加し、4,337百万円となりました。これは主に、投資有価証券が535百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて585百万円増加し、2,311百万円となりました。これは主に、短期借入金324百万円、その他流動負債に含まれている前受金が223百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、67百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が2百万円減少したものの、繰延税金負債が9百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて139百万円増加し、5,630百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が127百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 336,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,231,500	22,315	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	22,315	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	336,600	-	336,600	13.10
計	-	336,600	-	336,600	13.10

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は371,234株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,517	405,921
受取手形及び売掛金	954,676	962,574
有価証券	406,285	435,951
半製品	249,153	250,402
仕掛品	911,044	1,217,950
原材料及び貯蔵品	242,426	262,560
繰延税金資産	57,460	56,970
その他	53,866	80,371
貸倒引当金	471	537
流動資産合計	3,465,959	3,672,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	770,631	759,866
機械装置及び運搬具(純額)	172,702	172,434
土地	444,843	445,141
建設仮勘定	54,560	62,377
その他(純額)	31,395	31,947
有形固定資産合計	1,474,133	1,471,767
無形固定資産	11,609	10,497
投資その他の資産		
投資有価証券	2,240,233	2,775,371
繰延税金資産	6,854	-
その他	80,319	81,167
貸倒引当金	849	877
投資その他の資産合計	2,326,557	2,855,661
固定資産合計	3,812,299	4,337,927
資産合計	7,278,258	8,010,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,533	178,196
短期借入金	1,100,000	1,424,700
未払法人税等	23,544	107,115
賞与引当金	-	93,922
役員賞与引当金	4,000	-
製品保証引当金	13,000	12,000
未払金	121,859	137,671
その他	260,589	358,028
流動負債合計	1,726,526	2,311,633
固定負債		
繰延税金負債	-	9,636
退職給付引当金	38,265	35,898
長期未払金	22,370	22,370
固定負債合計	60,635	67,904
負債合計	1,787,162	2,379,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	5,152,399	5,202,718
自己株式	682,888	751,645
株主資本合計	5,707,631	5,689,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,425	147,051
為替換算調整勘定	235,960	222,106
その他の包括利益累計額合計	216,534	75,055
少数株主持分	-	16,417
純資産合計	5,491,096	5,630,554
負債純資産合計	7,278,258	8,010,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	687,348	844,507
売上原価	451,232	523,636
売上総利益	236,115	320,871
販売費及び一般管理費	153,283	158,334
営業利益	82,832	162,536
営業外収益		
受取利息	19,963	17,438
保険解約返戻金	14,308	-
補助金収入	2,853	291
投資有価証券評価益	-	26,862
為替差益	-	68,300
その他	2,840	4,616
営業外収益合計	39,965	117,510
営業外費用		
支払利息	836	900
為替差損	52,583	-
投資有価証券評価損	44,238	-
その他	186	42
営業外費用合計	97,845	943
経常利益	24,951	279,103
特別利益		
固定資産売却益	-	646
その他	762	-
特別利益合計	762	646
特別損失		
固定資産売却損	-	117
固定資産除却損	-	400
特別損失合計	-	517
税金等調整前四半期純利益	25,714	279,231
法人税、住民税及び事業税	282	107,377
法人税等調整額	937	5,267
法人税等合計	655	112,645
少数株主損益調整前四半期純利益	26,369	166,586
少数株主利益	-	15,824
四半期純利益	26,369	150,761

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,369	166,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,334	127,625
為替換算調整勘定	12,244	14,741
その他の包括利益合計	97,090	142,366
四半期包括利益	123,459	308,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,459	292,240
少数株主に係る四半期包括利益	-	16,712

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p>	
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、平成23年12月1日に退職給付制度の改定を行い、適格企業年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>	
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、一時差異に係る解消時期に応じて変更しております。</p> <p>これによる繰延税金資産等の金額に与える影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 （自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）	
減価償却費	53,671千円	減価償却費	37,553千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,791	10.00	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式9,800株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が10,690千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,442	45.00	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式34,600株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が68,757千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	11円59銭	68円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,369	150,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,369	150,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,275	2,216

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月10日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押野正徳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高嶋清彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。